

連結一連番号：202 会社コード：90239 法人名：東芝マテリアル株式会社

第21期 計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

東芝マテリアル株式会社

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(10,602)	流動負債	(24,214)
現金及び預金	0	支払手形	159
電子記録債権	902	買掛金	5,400
売掛金	4,303	1年内返済予定の長期借入金	635
未収入金	217	グループファイナンス短期借入金	8,009
製品	326	未払金	8,047
半製品	378	未払費用	240
原材料	1,622	未払法人税等	432
仕掛品	2,016	賞与引当金	736
前払費用	58	製品保証引当金	420
未収消費税	750	前受金	27
その他	26	その他	104
固定資産	(25,197)	固定負債	(6,671)
有形固定資産	(23,694)	長期借入金	2,395
建物	9,215	退職給付引当金	2,288
構築物	341	役員退職慰労引当金	33
機械及び装置	9,197	契約保証金	479
車両及び運搬具	27	資産除去債務	1,418
工具器具及び備品	454	その他	56
建設仮勘定	4,458	負債合計	30,885
無形固定資産	(172)	(純資産の部)	
ソフトウェア	172	株主資本	(4,914)
その他	0	資本金	480
投資その他の資産	(1,329)	資本剰余金	(1,102)
投資有価証券	0	資本準備金	120
関係会社株式	104	その他資本剰余金	982
繰延税金資産	1,091	利益剰余金	(3,332)
その他	133	その他利益剰余金	(3,332)
		繰越利益剰余金	3,332
資産合計	35,800	純資産合計	4,914
		負債及び純資産合計	35,800

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		34,540
売 上 原 価		25,114
売 上 総 利 益		9,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,938
営 業 利 益		5,486
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	18	
為 替 差 益	269	
助 成 金 等 収 入	485	
そ の 他	13	787
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	202	
固 定 資 産 売 却 損	107	
固 定 資 産 圧 縮 損	408	
そ の 他	29	748
経 常 利 益		5,525
特 別 損 失		
減 損 損 失	469	469
税 引 前 当 期 純 利 益		5,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,818	
法 人 税 等 調 整 額	△ 95	1,723
当 期 純 利 益		3,332

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

(自 令和 5年4月1日 至 令和 6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	480	120	982	1,102	2,767	2,767	4,349
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 2,767	△ 2,767	△ 2,767
当期純利益					3,332	3,332	3,332
事業年度中の変動額合計					565	565	565
当期末残高	480	120	982	1,102	3,332	3,332	4,914

※注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式については、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品については、移動平均法による原価法

仕掛品については移動平均法による原価法

原材料については移動平均法による原価法

(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。)

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準を採用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準(内規)に基づく支給額を計上しています。

④製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるために、将来支出が見込まれる額を計上しています。

(5) グループ通算制度の適用

2024年3月1日に(株)東芝とTBJホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)との間で完全支配関係が生じたことにより、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度の承認の効力を失いました。これに伴い、当社は当事業年度の2023年4月から2024年2月までは、(株)東芝を通算親法人とするグループ通算制度を適用し、2024年3月は単体納税制度を適用しています。また、当社は2024年4月よりTBJHDを通算親法人とするグループ通算制度を適用します。

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並

びに開示を行っています。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は主にファインセラミック事業、材料・部品事業の二つの事業より、環境・エネルギー産業関連分野、自動車・輸送機産業関連分野、医療機器・セキュリティ機器関連分野の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(7) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度にかかわる計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(1) 資産除去債務

① 当年度の計算書類に計上した金額

資産除去債務 1,418百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

内容については、「資産除去債務に関する注記」を参照。将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合には、翌事業年度以降において計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品保証引当金

① 当年度の計算書類に計上した金額

製品保証引当金 420百万円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

内容については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準 ④ 製品保証引当金」を参照。将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合には、翌事業年度以降において計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、トリタン事業に係る核燃料物質の除去義務として計上していた資産除去債務について、除去費用等の新たな情報の入手に伴い、事業終息時に必要とされる除去費用に関して、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額456百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産減価償却累計額 21,887 百万円

(2)有形固定資産の減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めて表示しております。

(3)関係会社短期金銭債権 66 百万円

関係会社短期金銭債務 10,343 百万円

(4)LBOローンに関する担保

当社の親会社であるTBJH(株)(以下「TBJH」という。)及びTBJHDは、(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン(以下「LBOローン」という。)契約等を締結しました。なお、現金及び預金、預け金は当社が差し入れている担保になりますが、2024年3月31日時点の残高はありません。

2024年4月以降、不動産、機械設備、売掛金等のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産を担保へ差し入れます。

(5)アセットファイナンスに関する担保

機械及び装置 2,987 百万円

(6)アセットファイナンスに関する債務

一年以内返済予定の長期借入金 635 百万円

長期借入金 2,395 百万円

(7)TBJH及びTBJHDが締結したLBOローン契約等に対する保証

当社は、LBOローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2024年3月31日現在では2024年から2031年にかけて、TBJH及びTBJHDによる債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH及びTBJHDによる債務の不履行により生じることになります。

2024年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LBOローン契約等元本の1兆6,105億円及びこれに係る利息です。

5. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 343 百万円

仕入高 55 百万円

販売費及び一般管理費 3,183 百万円

営業取引以外による取引 1,553 百万円

(2)助成金等収入及び固定資産圧縮損

大分市企業立地促進条例(施行規則第12条第3項)に伴う令和6年3月12日の助成金の交付決定等により助成金等収入485百万円を営業外収益に計上し、固定資産圧縮損408百万円を営業外費用に計上するとともに同額を固定資産の取得原価より直接控除しています。

(3) 減損損失

減損損失は、トリタン事業に係る資産除去債務相当額等の固定資産であり、2025年1月の当事業終息までの将来キャッシュ・フローはマイナスの見込みであることから、回収可能価額を零として見積もっています。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数 10,000 株

(2) 配当金に関する事項

効力発生日が当事業年度に属する配当は以下になります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当配当額	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	2,767 百万円	276,715 円	2023年3月31日	2023年6月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは下記を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当配当額	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	3,332 百万円	333,269 円	2024年3月31日	2024年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な要因は、退職給付引当金、資産除去債務、賞与引当金です。

繰延税金負債発生の主な要因は、資産除去債務に相当する固定資産です。

なお繰延税金資産について、評価性引当額 432 百万円を計上しています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況及びリスクに関する事項

当社の資金運用及び資金調達にはグループファイナンス、及びアセットファイナンスを利用しています。売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程(販売及び売上債権管理)に沿ってリスク低減を図っています。

デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当社は、現金及び預金、売掛金など短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似しているものについては、注記を省略しています。また、アセットファイナンスによる長期借入金については、借入実行時の利率と同様の新規調達を行った場合に想定される利率が大きく異なっていないと考えられることから、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した場合の時価は帳簿価額に近似していると考えています。なお、投資有価証券(貸借対照表計上額 0 百万円)、関係会社株式(貸借対照表計上額 104 百万円)は市場価格のない株式です。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
親会社	TBJH(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供	(注1)	—	—
				債務保証	(注2)	—	—
親会社	TBJ ホールディングス(株)	被所有間接 100.0%	担保の提供 債務保証	担保の提供	(注1)	—	—
				債務保証	(注2)	—	—
親会社	(株)東芝	被所有間接 100.0%	主要借入先 拠点管理委託 グループ通算 法人税 研究の委託	資金の借入	(注3)	グループファイナ ンス短期借入金	8,009 百万円
				情報システム 運営費	121 百万円	買掛金	7 百万円
				グループファイナンスに 伴う借入利息 (注4)	141 百万円	未払費用	25 百万円
				横浜地区の管理 業務及び動力供 給委託	1,905 百万円	未払金	2,209 百万円
				グループ通算に伴 う支払予定額	1,391 百万円	—	—
				研究開発委託費	537 百万円	—	—
				横浜地区の土地 賃借費用	192 百万円	—	—
				特許関連費用	130 百万円	—	—
				通信費	55 百万円	—	—
ソフトウェア関連費用	33 百万円	—	—				

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (注6)	科目	期末残高 (注6)
親会社の子会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	製品販売先	セラミック製品等の販売 (注5)	4,540 百万円	売掛金	538 百万円
親会社の子会社	東芝エレクトロニクスヨーロッパ社	なし	製品販売先	セラミック製品等の販売 (注5)	1,094 百万円	売掛金	371 百万円

(注)1.TBJH 及び TBJHD の金融機関と締結する LBO ローン契約に関して、当社が 2024 年 3 月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「(4)LBO ローンに関する担保」に記載の通りです。

2.TBJH 及び TBJHD の金融機関等と締結する LBO ローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「(7)TBJH 及び TBJHD が締結した LBO ローン契約等に対する保証」に記載の通りです。

3. 資金の借入については、当社グループ資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額については記載していません。

4. 資金の借入に関しては、市場の実勢レートにスプレッド分を上乗せした金利です。

5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

6. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高は消費税等を含めています。

10. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 491,496 円 75 銭
(2) 1株当たりの当期純利益 333,269 円 12 銭

11. 資産除去債務に関する注記

1. (1) トリタン事業に係る資産除去債務の概要

2020年7月21日の経営会議において、トリタン事業の製造販売を2023年末までに終息する経営決定を行ったのち、2022年3月に見直しが行われ、2025年1月に製造終息期間を延長しました。

原子炉等規制法(炉規法)に基づく核燃料物質の除去義務は、放射性廃棄物を弊社の管理区域の中(保管廃棄施設)で適切に管理・保管することであり、当該除去義務の割引現在価値を2022年度までに221百万円と見積り資産除去債務を計上しています。

また調査の進捗により、2023年度に456百万円の見積りの見直しを行い、51百万円の支払いを行ったことにより、2024年3月時点の資産除去債務残高は626百万円となります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を3年と見積もり、割引率は0.206%~0.3002%を使用し資産除去債務の金額を算定しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	221 百万円
見積りの変更による増加額	456 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
費用の支払いによる減少額	▲51 百万円
期末残高	626 百万円

2. (1) 大分事業所賃貸借契約に係る資産除去債務の概要

窒化ケイ素基板の新たな生産拠点として、(株)ジャパンセミコンダクター大分事業所内に#110 製造棟、#324 薬品保管庫の建屋を借地借家法に基づく20年の定期建物賃貸借契約を締結し、また、#211 薬品調合建屋を新設して2021年4月より建物使用を開始しました。これらの契約に基づき契約期間終了時の2041年3月に、#110及び#324建屋の原状復帰費用、並びに、#211の土地更地化費用について、専門業者の見積額554百万円の2024年3月末時点の割引現在価値を512百万円と見積り、資産除去債務を計上しています。

2024年3月期には#110第三期エリアの竣工に伴い、原状復帰費用として専門業者の見積額319百万円の割引現在価値を251百万円と見積り、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を20年と見積もり、割引率は0.459%~1.396%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
期首残高	510 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	251 百万円
時の経過による調整額	3 百万円
期末残高	764 百万円

以上